



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ

上場取引所 東

コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	61,420	5.6	5,003	△0.5	5,481	△17.2	3,657	△18.5	3,583	△18.4	5,796	36.3
2023年3月期第1四半期	58,190	9.8	5,026	15.3	6,623	23.8	4,487	26.6	4,391	25.2	4,252	△3.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.01	19.91
2023年3月期第1四半期	24.31	24.19

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	247,888	111,178	109,968	44.4
2023年3月期	246,318	119,427	118,242	48.0

(注) 2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」適及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.25	—	14.63	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	17.18	—	17.18	34.36

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の数値であり、分割後の株数で計算した場合、第2四半期末配当金は1株当たり14.625円となり年間配当金は1株当たり29.255円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	13.1	13,400	19.9	13,000	1.1	8,850	2.5	49.74
通期	286,000	13.2	31,500	15.7	30,350	11.1	20,720	9.9	116.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 親会社の所有者に帰属する当期利益(通期)の対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の適及適用後の前期数値と比較して記載しております。

(注4) 当社は、2023年5月19日付で3,928,500株の自己株式を取得しました。基本的1株当たり当期利益は当該自己株式取得後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料17頁「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期 1Q	183,141,100株	2023年3月期	187,069,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期 1Q	6,329,602株	2023年3月期	6,371,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期 1Q	179,022,096株	2023年3月期 1Q	180,638,862株

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年8月8日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 (未監査)	P. 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 (未監査)	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当四半期(2024年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、引き続き景気の持ち直しが期待されるものの、物価上昇、エネルギー資源等の供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人 ICT^{(*)1}関連市場では、クラウドサービスや AI^{(*)2}等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック^{(*)3}の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定をしております。

当第1四半期の事業概況につきましては、企業及び官公庁のIT需要は引き続き旺盛であり、売上高は継続伸長しましたが、第1四半期は人件費等の年度替わりの費用増加があるなか売上規模は通年で最も低くなるとの季節要因にて、特に当第1四半期はシステム構築売上が前年同期比で伸長しなかったことより、営業利益は前年同期と同水準となりました。当社グループは、市場拡大や需要増加を背景とした今後の更なる事業拡大を展望し、人的資本の拡充に注力しております。新卒採用の強化と育成を基軸としており、当第1四半期にて前年比約1.4倍の新卒入社社員246名を迎え入れました。売上高等の推移につきましては、ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス^{(*)4})は、IPサービス^{(*)5}、セキュリティ関連サービス及びWANサービス^{(*)6}等のネットワークサービス群の継続積み上げで、前年同期比11.1%増と順調に伸長しました。モバイル関連サービス売上高は、IoT^{(*)7}用途等の法人向けモバイルサービスの強い伸長及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの増収が、個人向けIIJmioモバイルサービスにおける端末販売等の減収を吸収し、前年同期比5.5%増となりました。システムインテグレーションは、案件の大型化及び複雑化に伴い売上計上に時間を要する傾向が生じており、システム構築の売上高は前年同期比5.1%減となり、システム運用保守の売上高は前年同期比2.8%増となりました。システム構築の受注及び受注残高は各々前年同期比31.0%増及び32.5%増となり、システム運用保守の受注及び受注残高は各々前年同期比14.7%減(前年同期の大型複数案件一括計上の反動減)及び7.1%増となりました。このように受注状況は活況であり、大手金融機関を含む事業会社の大規模のネットワーク更改案件も複数進行中です。また、第2四半期には30億円規模の海外データセンター構築案件の売上計上を予定しております。設備面につきましては、ネットワークサービス等の旺盛な需要に対応するため、「白井データセンターキャンパス」2期棟を建設し、2023年7月に運用開始しました。株主の状況につきましては、2023年5月に主要株主の異動があり、NTTグループ^{(*)8}及びKDDI株式会社が同率で当社の第一位の株主となりました。また、株主異動の取引に併せて、約114億円の自己株式取得及び消却も実施しました。

当第1四半期の連結業績結果につきましては、総売上高は、前年同期比5.6%増の61,420百万円(前年同期58,190百万円)となりました。売上原価は前年同期比4.7%増の47,620百万円(前年同期45,490百万円)となり、売上総利益は前年同期比8.7%増の13,800百万円(前年同期12,700百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比9.4%増の36,354百万円(前年同期33,234百万円)、売上総利益は前年同期比16.1%増の10,221百万円(前年同期8,803百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比0.3%増の24,341百万円(前年同期24,269百万円)、内システム構築売上は7,242百万円(前年同期7,628百万円)、システム運用保守売上は17,099百万円(前年同期16,641百万円)であり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上総利益は前年同期比9.8%減の3,256百万円(前年同期3,610百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比5.5%増の725百万円(前年同期687百万円)、売上総利益は前年同期比12.5%増の323百万円(前年同期287百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比14.6%増の8,797百万円(前年同期7,674百万円)となりました。営業利益は、前年同期比0.5%減の5,003百万円(前年同期5,026百万円)となりました。税引前四半期利益は、ファン্ডに係る金融資産評価損益の反動減(当第1四半期310百万円の評価益、前年同期1,200百万円の評価益)等があり、前年同期比17.2%減の5,481百万円(前年同期6,623百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比18.4%減の3,583百万円(前年同期4,391百万円)となりました。

用語集

(*)1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(*)2 AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。

(*)3 インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。

(*)4 モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。

(*)5 IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。

(*)6 WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。

(*)7 IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(*)8 NTTグループ: 当社株式を保有する日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社。

②経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	58,190	61,420	5.6
ネットワークサービス売上高	33,234	36,354	9.4
システムインテグレーション売上高(注)1	24,269	24,341	0.3
ATM運営事業売上高	687	725	5.5
売上原価合計	△ 45,490	△ 47,620	4.7
ネットワークサービス売上原価	△ 24,431	△ 26,133	7.0
システムインテグレーション売上原価(注)1	△ 20,659	△ 21,085	2.1
ATM運営事業売上原価	△ 400	△ 402	0.5
売上総利益合計	12,700	13,800	8.7
ネットワークサービス売上総利益	8,803	10,221	16.1
システムインテグレーション売上総利益(注)1	3,610	3,256	△9.8
ATM運営事業売上総利益	287	323	12.5
販売管理費等(注)2	△ 7,674	△ 8,797	14.6
営業利益	5,026	5,003	△0.5
税引前四半期利益	6,623	5,481	△17.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,391	3,583	△18.4

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	58,190	61,420
ネットワークサービス及びSI事業	57,531	60,716
ATM運営事業	687	725
セグメント間取引消去	△ 28	△ 21
連結営業利益	5,026	5,003
ネットワークサービス及びSI事業	4,809	4,750
ATM運営事業	237	253
セグメント間取引消去	△ 20	—

i) 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比5.6%増の61,420百万円(前年同期 58,190百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス、IPサービス及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス等の売上増加があり、前年同期比13.2%増の10,772百万円(前年同期 9,516百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて、回線数は大幅に増加したものの端末販売規模の減少等があり、前年同期比1.7%減の5,993百万円(前年同期 6,099百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高等の増加があり、前年同期比14.5%増の12,534百万円(前年同期 10,944百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比5.7%増の7,055百万円(前年同期 6,675百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.4%増の36,354百万円(前年同期 33,234百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	33,234	36,354	9.4
法人向けインターネット接続サービス	9,516	10,772	13.2
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	3,446	3,908	13.4
IIJモバイルサービス	5,060	5,773	14.1
法人IoT等用途向け直接提供	2,634	3,147	19.5
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,426	2,626	8.2
その他	1,010	1,091	8.0
個人向けインターネット接続サービス	6,099	5,993	△ 1.7
IIJmioモバイルサービス	5,310	5,170	△ 2.6
その他	789	823	4.3
アウトソーシングサービス	10,944	12,534	14.5
WANサービス	6,675	7,055	5.7

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,582,448	3,163,457	581,009
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	787	1,369	582
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,247	1,390	143
IIJモバイルサービス	2,489,768	3,066,250	576,482
法人IoT等用途向け直接提供	1,457,464	1,951,122	493,658
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,032,304	1,115,128	82,824
その他	90,646	94,448	3,802
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,464,327	1,541,272	76,945
IIJmioモバイルサービス	1,125,756	1,203,323	77,567
その他	338,571	337,949	△ 622
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	7,600.9	9,375.7	1,774.8

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。当第1四半期末におけるIPサービス(1Gbps以上)の契約数は、前第3四半期末における東京都立高校プロジェクト向け約500回線開通による増加を内包しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。当第1四半期会計期間末における契約総帯域は、前第3四半期における東京都立高校プロジェクト向け約500Gbpsの増加を内包しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、案件の大型化及び複雑化に伴い売上計上に時間を要する傾向が生じており、前年同期比5.1%減の7,242百万円(前年同期 7,628百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる売上高増加等があり、前年同期比2.8%増の17,099百万円(前年同期 16,641百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比0.3%増の24,341百万円(前年同期 24,269百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比0.2%減の33,830百万円(前年同期 33,889百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比31.0%増の14,087百万円(前年同期 10,756百万円)、システム運用保守に関する受注は、前年同期比14.7%減(前年同期の大口複数案件一括計上の反動減)の19,743百万円(前年同期 23,133百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比11.9%増の92,246百万円(前年同期末 82,411百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比32.5%増の20,644百万円(前年同期末 15,579百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比7.1%増の71,602百万円(前年同期末 66,832百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比5.5%増の725百万円(前年同期 687百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比4.7%増の47,620百万円(前年同期 45,490百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、設備関連費用及び回線関連費用の増加等があり、前年同期比7.0%増の26,133百万円(前年同期 24,431百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比16.1%増の10,221百万円(前年同期 8,803百万円)となり、売上総利益率は28.1%(前年同期 26.5%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比2.1%増の21,085百万円(前年同期 20,659百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比9.8%減の3,256百万円(前年同期 3,610百万円)となり、売上総利益率は13.4%(前年同期 14.9%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業の売上原価は、前年同期比0.5%増の402百万円(前年同期 400百万円)となりました。売上総利益は、323百万円(前年同期 287百万円)となり、売上総利益率は44.6%(前年同期 41.8%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、前年比約1.4倍の新卒社員入社及び報酬改定等に伴う人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.9%増の8,795百万円(前年同期 7,858百万円)となりました。

その他の収益は30百万円(前年同期は一時的な資産売却益を含む194百万円)となりました。その他の費用は32百万円(前年同期 10百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比0.5%減の5,003百万円(前年同期 5,026百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第1四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益310百万円(前年同期1,200百万円の評価益)、為替差益401百万円(前年同期474百万円の利益)等により、802百万円(前年同期1,747百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息143百万円(前年同期133百万円)等により、170百万円(前年同期136百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットホールディングスに関する損失125百万円(前年同期78百万円の損失)等があり、154百万円の損失(前年同期14百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比17.2%減の5,481百万円(前年同期6,623百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、1,824百万円の費用(前年同期2,136百万円の費用)となり、当第1四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比18.5%減の3,657百万円(前年同期4,487百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により74百万円(前年同期96百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比18.4%減の3,583百万円(前年同期4,391百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

前連結会計年度末の数値については、IAS第12号「法人所得税」遡及適用後の数値を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,570百万円増加し、247,888百万円(前連結会計年度末246,318百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比4,438百万円減少し、102,240百万円(前連結会計年度末106,678百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物5,206百万円減少の37,266百万円、営業債権6,701百万円減少の34,639百万円、棚卸資産2,059百万円増加の5,247百万円及び前払費用5,842百万円増加の21,183百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比6,008百万円増加し、145,648百万円(前連結会計年度末139,640百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の白井データセンターキャンパス建設関連資産の取得等による2,724百万円増加の26,045百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による3,151百万円減少の43,524百万円、無形資産932百万円増加の17,548百万円、前払費用2,935百万円増加の15,514百万円、その他の投資2,658百万円増加の21,808百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比10,337百万円増加し、88,201百万円(前連結会計年度末77,864百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務2,733百万円減少の19,580百万円、借入金12,752百万円増加(うち短期借入の増加12,000百万円、長期借入の返済による減少1,015百万円及び非流動負債からの振替等1,762百万円)の29,580百万円、未払法人所得税2,469百万円減少の1,565百万円、契約負債1,613百万円増加の11,782百万円、その他の金融負債1,472百万円増加の19,577百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比518百万円減少し、48,509百万円(前連結会計年度末49,027百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等で1,762百万円減少の1,840百万円、契約負債713百万円増加の8,124百万円、その他の金融負債43百万円増加の30,738百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末比8,274百万円減少の109,968百万円(前連結会計年度末118,242百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、37,266百万円(前年同期末42,557百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,481百万円(前年同期6,623百万円)、減価償却費及び償却費7,285百万円(前年同期7,055百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費2,961百万円(前年同期2,808百万円)、法人所得税の支払い4,299百万円(前年同期6,091百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、前払費用及び営業債務及びその他負債等による支出増が、営業債権及び契約負債等による収入増を上回り3,113百万円の支出(前年同期1,063百万円の支出)となり、5,016百万円の収入(前年同期4,855百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連の有形固定資産の取得による3,670百万円の支出(前年同期1,839百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による2,689百万円の支出(前年同期1,149百万円の支出)等があり、6,366百万円の支出(前年同期2,366百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達12,000百万円、自己株式の取得の支払11,405百万円、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払5,010百万円(前年同期4,819百万円の支払)、その他の金融負債による収入3,582百万円、配当金の支払2,644百万円(前年同期2,258百万円)、長期借入金の返済1,015百万円(前年同期750百万円)等があり、4,535百万円の支出(前年同期7,875百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、システム構築との一時的な売上高が時期ずれも含み想定を下回ったものの、他の事業領域は想定の範囲内で推移しており、2023年5月12日に公表した2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,472	37,266
営業債権	41,340	34,639
棚卸資産	3,188	5,247
前払費用	15,341	21,183
契約資産	2,178	2,075
その他の金融資産	1,918	1,592
その他の流動資産	241	238
流動資産合計	106,678	102,240
非流動資産		
有形固定資産	23,321	26,045
使用権資産	46,675	43,524
のれん	9,859	10,097
無形資産	16,616	17,548
持分法で会計処理されている投資	5,785	5,471
前払費用	12,579	15,514
契約資産	106	93
その他の投資	19,150	21,808
繰延税金資産	325	204
その他の金融資産	4,637	4,738
その他の非流動資産	587	606
非流動資産合計	139,640	145,648
資産合計	246,318	247,888

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,313	19,580
借入金	16,828	29,580
未払法人所得税	4,034	1,565
契約負債	10,169	11,782
繰延収益	79	63
その他の金融負債	18,105	19,577
その他の流動負債	6,336	6,054
流動負債合計	77,864	88,201
非流動負債		
借入金	3,602	1,840
退職給付に係る負債	4,513	4,631
引当金	794	795
契約負債	7,411	8,124
繰延収益	319	281
繰延税金負債	610	1,088
その他の金融負債	30,695	30,738
その他の非流動負債	1,083	1,012
非流動負債合計	49,027	48,509
負債合計	126,891	136,710
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,738	35,582
利益剰余金	51,202	52,281
その他の資本の構成要素	6,571	8,570
自己株式	△1,831	△12,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	118,242	109,968
非支配持分	1,185	1,210
資本合計	119,427	111,178
負債及び資本合計	246,318	247,888

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	33,234	36,354
システムインテグレーション売上高	24,269	24,341
ATM運営事業売上高	687	725
売上収益合計	58,190	61,420
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△24,431	△26,133
システムインテグレーション売上原価	△20,659	△21,085
ATM運営事業売上原価	△400	△402
売上原価合計	△45,490	△47,620
売上総利益	12,700	13,800
販売費及び一般管理費	△7,858	△8,795
その他の収益	194	30
その他の費用	△10	△32
営業利益	5,026	5,003
金融収益	1,747	802
金融費用	△136	△170
持分法による投資損益	△14	△154
税引前四半期利益	6,623	5,481
法人所得税費用	△2,136	△1,824
四半期利益	4,487	3,657
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,391	3,583
非支配持分	96	74
四半期利益	4,487	3,657
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.31	20.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.19	19.91

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,487	3,657
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△952	1,441
純損益に振り替えられることのない項目合計	△952	1,441
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	702	686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	717	698
その他の包括利益合計(税引後)	△235	2,139
四半期包括利益	4,252	5,796
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,156	5,722
非支配持分	96	74
四半期包括利益	4,252	5,796

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
IAS12号適用による累積的 影響額	—	—	111	—	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,135	6,275	△1,851	103,639
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	4,391	—	—	4,391
その他の包括利益	—	—	—	△235	—	△235
四半期包括利益合計	—	—	4,391	△235	—	4,156
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	12	—	—	20	32
配当金	—	—	△2,258	—	—	△2,258
株式報酬取引	—	22	—	—	—	22
所有者との取引額合計	—	34	△2,258	—	20	△2,204
2022年6月30日時点の残高	25,562	36,552	39,268	6,040	△1,831	105,591

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
IAS12号適用による累積的 影響額	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	1,093	104,732
四半期包括利益		
四半期利益	96	4,487
その他の包括利益	—	△235
四半期包括利益合計	96	4,252
所有者との取引額		
自己株式の処分	—	32
配当金	△49	△2,307
株式報酬取引	—	22
所有者との取引額合計	△49	△2,253
2022年6月30日時点の残高	1,140	106,731

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,583	—	—	3,583
その他の包括利益	—	—	—	2,139	—	2,139
四半期包括利益合計	—	—	3,583	2,139	—	5,722
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	△46	—	—	80	34
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△2,644	—	—	△2,644
株式報酬取引	—	19	—	—	—	19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	140	△140	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,156	△2,504	△140	△10,196	△13,996
2023年6月30日時点の残高	25,562	35,582	52,281	8,570	△12,027	109,968

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
四半期包括利益		
四半期利益	74	3,657
その他の包括利益	—	2,139
四半期包括利益合計	74	5,796
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△2,693
株式報酬取引	—	19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△14,045
2023年6月30日時点の残高	1,210	111,178

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,623	5,481
調整		
減価償却費及び償却費	7,055	7,285
固定資産除売却損益(△は益)	△162	21
持分法による投資損益(△は益)	14	154
金融収益	△1,747	△802
金融費用	136	170
その他	41	78
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	3,568	6,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	△674	△2,008
前払費用の増減額(△は増加)	△3,289	△8,488
契約資産の増減額(△は増加)	△558	117
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	18
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△117	125
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△832	△2,819
契約負債の増減額(△は減少)	554	2,021
繰延収益の増減額(△は減少)	△1	0
その他の負債の増減額(△は減少)	△943	△408
その他の金融負債の増減額(△は減少)	1,255	1,303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	119
小計	10,897	9,274
利息及び配当金の受取額	182	191
利息の支払額	△133	△150
法人所得税の支払額	△6,091	△4,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,855	5,016

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,839	△3,670
有形固定資産の売却による収入	791	250
無形資産の取得による支出	△1,149	△2,689
その他の投資の取得による支出	△161	△245
その他の投資の売却による収入	9	231
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△285
敷金及び保証金の回収による収入	10	65
積立保険料の支払	△19	△19
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	△6,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	△1,015
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	12,000
自己株式の取得による支出	—	△11,405
その他の金融負債による収入	—	3,582
その他の金融負債の支払	△4,819	△5,010
配当金の支払額	△2,258	△2,644
その他	△48	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,875	△4,535
現金及び現金同等物の為替変動による影響	552	679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,834	△5,206
現金及び現金同等物の期首残高	47,391	42,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,557	37,266

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が125百万円増加、「利益剰余金」が125百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が111百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	57,503	687	—	58,190
セグメント間の売上収益	28	—	△28	—
売上収益合計	57,531	687	△28	58,190
セグメント営業利益	4,809	237	△20	5,026
金融収益				1,747
金融費用				△136
持分法による投資損益				△14
税引前四半期利益				6,623

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	60,695	725	—	61,420
セグメント間の売上収益	21	—	△21	—
売上収益合計	60,716	725	△21	61,420
セグメント営業利益	4,750	253	—	5,003
金融収益				802
金融費用				△170
持分法による投資損益				△154
税引前四半期利益				5,481

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。